

第2回委員会の振り返りについて

1. 市民意見について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
1	地域別の回答割合は、概ね地域別の人口割合と同等の割合となっているようですが、年代別の回答割合が、人口統計における各年代の割合と異なることが想定されます。 今後、ワークショップ等を実施する場合は、人口統計における各年代の割合に応じて抽出するなど、幅広い年代の市民意見を把握する方法を検討いただければと思います。	10～20代の回答割合が低く、若年層の市民意見の聴取を補うため、第2回の委員会以降、6月に、小・中学生を対象としたワークショップを開催しました。	資料2
2	（第2回）資料3 P.5において、公共施設の利用頻度が減少傾向にあるとの結果が示されていますが、利用頻度が低いことを理由に再編を進めていくのではなく、市として、公共施設再編のビジョンを持った上で、市民の暮らしがよりよくなるためにはどうするべきか、また、どのようにすれば公共施設を利用してもらえるようになるかを検討する必要があると思います。	公共施設で提供すべき機能、公共施設以外の民間施設等で代替できる機能を整理し、市民生活がより豊かになるような公共機能の提供の考え方について、機能に関する考え方に記載しました。	資料3 P.9

第2回委員会の振り返りについて

2. 公共施設の再編方針について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
3	「鎌倉ビジョン2034・鎌倉ミライ共創プラン2030」に掲げる将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現のための将来目標として、「①自然・歴史・文化を未来につなぐまち」、「②多世代・多文化・多様な絆がいきるまち」及び「③ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち」も踏まえながら、市としての公共施設の再編に係るビジョンや再編方針を検討する必要があると思います。 また、公共施設の再編方針全体が、少々ネガティブに整理されている印象がありますので、「鎌倉ビジョン2034・鎌倉ミライ共創プラン2030」に掲げる将来都市像などを踏まえ、公共施設の再編をポジティブに捉えて整理していくことも必要と考えます。 また、公共施設マネジメントの柱「②持続可能な施設配置と資産の有効活用」について、「建物の健全性を考慮しながら、長寿命化（耐用年数70～80年）を図る」とありますが、建物の健全性だけでなく、市民の安全性を考慮する必要があると考えます。	今回は現行計画の見直しであるため、現行の方針を踏襲している点があります。ご指摘を踏まえ、公共施設マネジメント方針の構成と内容について修正しました。また、防災対策の充実や施設の機能の向上を図ることについて記載しました。	資料3 P.2～4

第2回委員会の振り返りについて

2. 公共施設の再編方針について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
4	公共施設の再編に係る目標設定において、再編によるコスト削減目標と合わせて、歳入確保の目標や見通しを設定することも必要と考えます。	公共施設再編における財源の確保の観点について、試算結果と合わせて記載しました。	資料3 P.44
5	修繕も含めた公共施設の適切な維持管理・運営体制の構築が必要であると考えます。 公共施設再編計画における将来コストの試算について、公共施設をエコ改修する場合の維持管理費用も考慮して試算する方法について検討いただきたいと思います。	個別施設計画の策定を進め、関係部署と連携した計画的な修繕や再整備に取り組むことをマネジメント方針に記載しました。	資料3 P.3
6	学校を中心とした複合化・集約化に対して、留意すべきこととして、防犯対策に関する意見が多く挙がっていますが、学校の教員・生徒の声が学校の運用方針に反映されるべきだと思います。	学校施設の再編に当たっては、現行の計画でも安全性に配慮することとしています。児童・生徒の安全確保を最優先に考えており、学校施設との複合化を図る際の留意点を記載しました。	資料3 P.12

第2回委員会の振り返りについて

2. 公共施設の再編方針について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
7	公共施設を活用した収益化の検討が有効と考えます。公共施設の運営を民間に任せて民間ノウハウにより、収益化を図ること等が考えられます。	公的不動産の活用等による財源確保について、公共施設のマネジメント方針等に記載します。	資料3 P.3
8	公共施設マネジメントの4つの柱のひとつに、「③中長期的視点に立ったコスト削減と計画的保全」とありますが、設備の内容によっては、事後保全型で管理した場合のコストよりも予防保全型で管理した場合のコストの方が高くなることがあります。これを踏まえ、施設や修繕の特性に応じて、事後保全型と予防保全型のどちらで管理する方が効率的な公共施設マネジメントに繋がるかを検討する必要があります。	ご指摘の計画的な修繕に関する考え方については、現行の計画でも適切な保全の実施を行うこととしています。次回検討予定の「計画の推進」の章の見直しにおいて、記載内容を検討します。	—
9	公共施設マネジメントの4つの柱のひとつに、「④市民・民間との協働と全庁横断体制」とあり、市民との合意形成を図りながら再編を進めることは重要です。一方で、市民の安全に大きく影響するような施設については、市の責任のもと、早急に再編等の取組を進めていくことが重要です。これを踏まえ、各施設の特性に応じて、市が責任を持って早急に対応すべき取組と市民との合意形成を図りながら実施すべき取組を整理し、再編の取組の優先順位を検討する必要があります。	ご指摘の事業推進時の進め方について、アクションプランの考え方として、実際に施設更新を検討する際の進め方を記載しました。また、次回検討予定の「計画の推進」の章の見直しにおいても、記載内容を検討します。	資料3 P.14

第2回委員会の振り返りについて

2. 公共施設の再編方針について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
10	(第2回) 資料4について、公共施設の具体的な再編手法に関する内容が整理されていますが、包括管理や広域連携等の維持管理・運営に関する具体的な手法についても整理する必要があると思います。	再編手法について、計画的な維持管理・修繕について記載しました。次回検討予定の「計画の推進」の章の見直しにおいても、維持保全について記載します。	資料3 P.7～

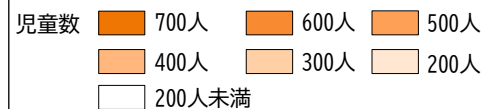
3. 公共施設の防災機能について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
11	市内には海に近い公共施設が多く存在すること、避難所である公共施設の防災機能を充実させる必要があること及び福祉避難所の過不足状況等を踏まえ、公共施設の見直しについて、複合的な観点から検討する必要があると考えます。 また、小学校区ごとの児童・生徒数、高齢者人口及び要介護者数の推移のデータを重ねて確認することで、多世代への対応方針が明確になると思います。	No.3 参照 事業推進時は、各種データを踏まえた検討を進めます。	資料3 P.3 資料1 P.7～8

第2回委員会の振り返りについて

4. 公共施設の避難所としての役割について

No.	第2回委員会でのご意見	対応方針	第3回資料
12	各地域の人口を踏まえると、現在の避難所の配置のバランスが取れていないように感じています。公共施設の再編にあたっては、各地域の人口等の状況を踏まえた避難所の配置を検討する必要があると考えます。	現在、小学校区（学区）を設けて配置されている小学校を避難所として指定しています。公共施設マネジメント方針の構成と内容について修正し、防災対策の充実を図ることを記載しました。	資料3 P.3



基礎データと地域特性の追加資料

第2回委員会意見に対する追加説明資料

小学校区ごとの児童数・高齢者数・要介護・要支援者数

※児童数は「令和7年4月時点」、高齢者数は「令和8年3月末時点」、
要介護・要支援者数は「令和8年3月末時点」

■関谷小学校区

児童数：426人、うち特別支援児童数：10人
高齢者数：2,953人
要支援者数：188人、要介護者数：458人
(参考) 全年齢人口：9,361人

■植木小学校区

児童数：189人、うち特別支援児童数：3人
高齢者数：1,601人
要支援者数：82人、要介護者数：172人
(参考) 全年齢人口：5,098人

■富士塚小学校区

児童数：242人、うち特別支援児童数：11人
高齢者数：1,556人
要支援者数：113人、要介護者数：263人
(参考) 全年齢人口：5,101人

■深沢小学校区

児童数：676人、うち特別支援児童数：24人
高齢者数：5,309人
要支援者数：406人、要介護者数：792人
(参考) 全年齢人口：16,087人

■西鎌倉小学校区

児童数：712人、うち特別支援児童数：19人
高齢者数：3,819人
要支援者数：287人、要介護者数：573人
(参考) 全年齢人口：11,183人

■腰越小学校区

児童数：351人、うち特別支援児童数：11人
高齢者数：4,663人
要支援者数：398人、要介護者数：691人
(参考) 全年齢人口：13,974人

■玉縄小学校区

児童数：412人、うち特別支援児童数：5人
高齢者数：2,697人
要支援者数：232人、要介護者数：419人
(参考) 全年齢人口：9,976人

■大船小学校区

児童数：560人、うち特別支援児童数：17人
高齢者数：2,551人
要支援者数：153人、要介護者数：333人
(参考) 全年齢人口：12,599人

■今泉小学校区

児童数：426人、うち特別支援児童数：10人
高齢者数：3,754人
要支援者数：323人、要介護者数：611人
(参考) 全年齢人口：14,682人

■小坂小学校区

児童数：625人、うち特別支援児童数：11人
高齢者数：3,467人
要支援者数：208人、要介護者数：527人
(参考) 全年齢人口：12,199人

■山崎小学校区

児童数：581人、うち特別支援児童数：8人
高齢者数：3,696人
要支援者数：235人、要介護者数：512人
(参考) 全年齢人口：15,359人

■第二小学校区

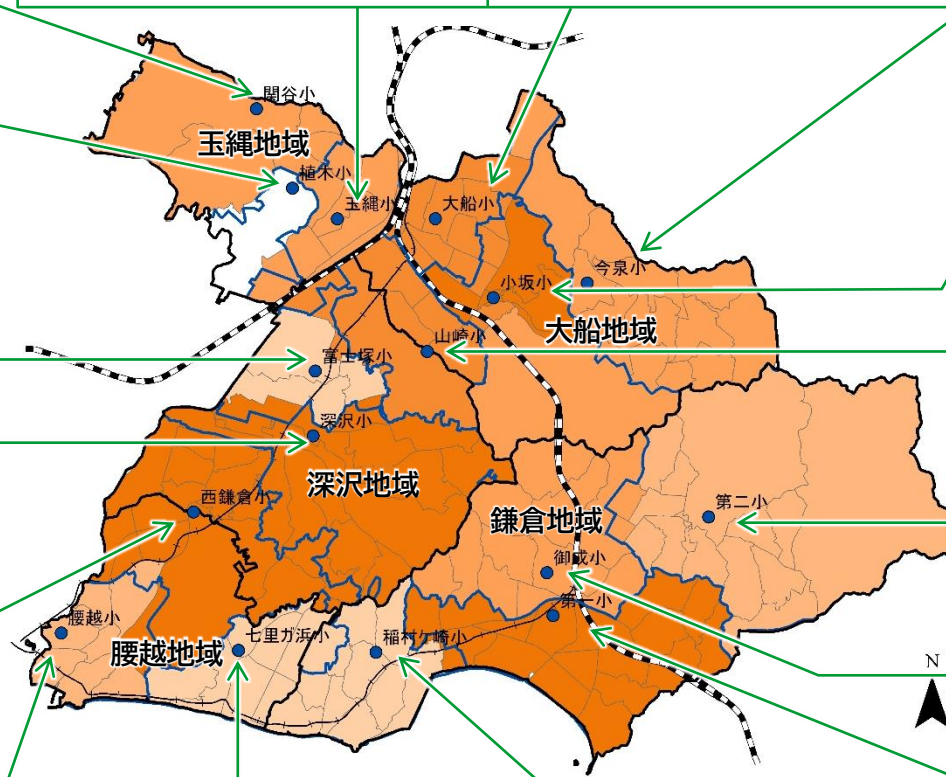
児童数：389人、うち特別支援児童数：10人
高齢者数：4,060人
要支援者数：269人、要介護者数：613人
(参考) 全年齢人口：11,057人

■御成小学校区

児童数：464人、うち特別支援児童数：20人
高齢者数：3,695人
要支援者数：270人、要介護者数：569人
(参考) 全年齢人口：11,120人

■第一小学校区

児童数：644人、うち特別支援児童数：14人
高齢者数：5,195人
要支援者数：375人、要介護者数：744人
(参考) 全年齢人口：17,376人



■七里ガ浜小学校区

児童数：220人、うち特別支援児童数：5人
高齢者数：2,108人
要支援者数：161人、要介護者数：307人
(参考) 全年齢人口：5,786人

■稲村ヶ崎小学校区

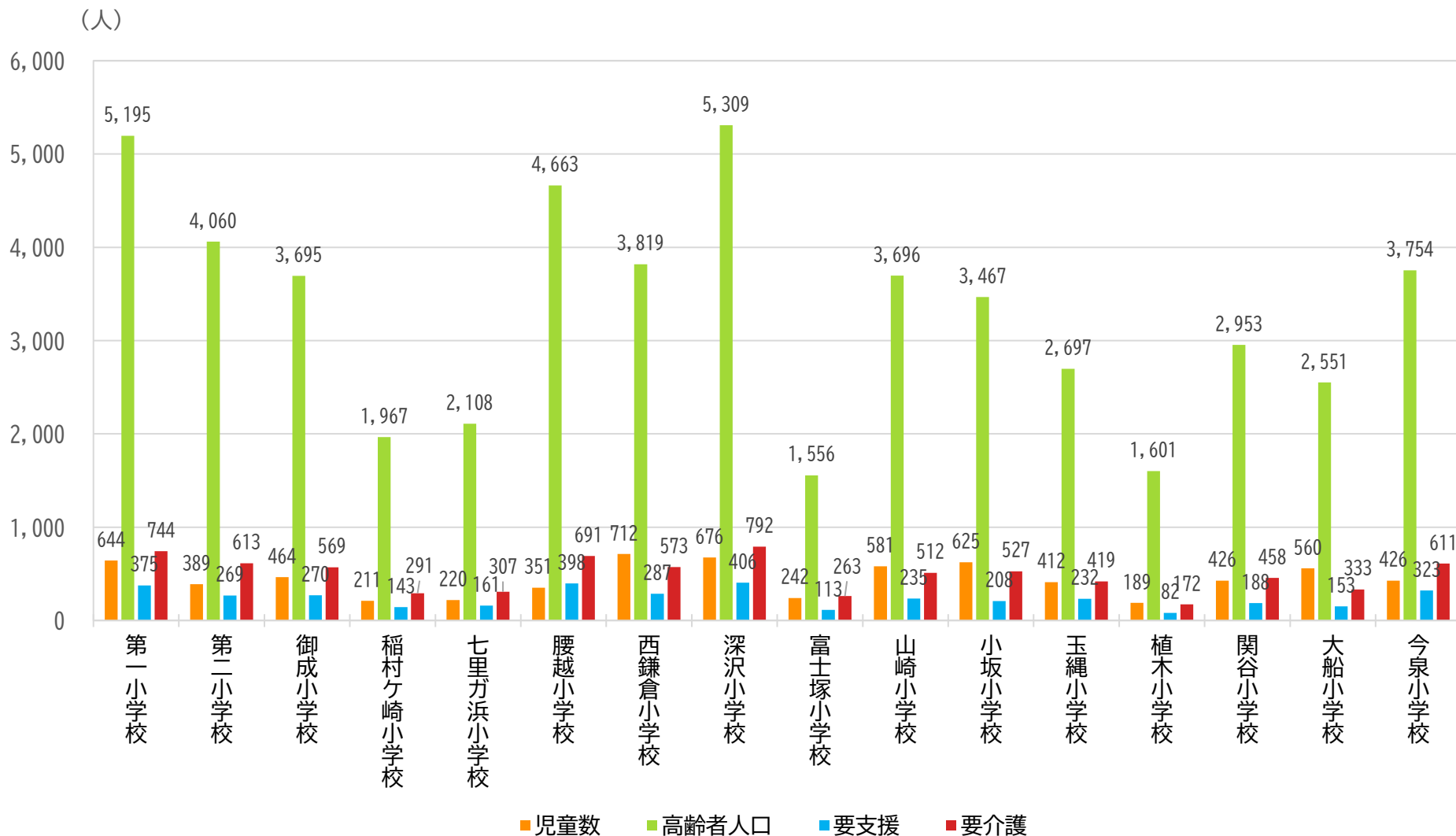
児童数：211人、うち特別支援児童数：4人
高齢者数：1,967人
要支援者数：143人、要介護者数：291人
(参考) 全年齢人口：6,094人

基礎データと地域特性の追加資料

第2回委員会意見に対する追加説明資料

小学校区ごとの児童数・高齢者数・要介護・要支援者数

※児童数は「令和7年4月時点」、高齢者数は「令和8年3月末時点」、
要介護・要支援者数は「令和8年3月末時点」



※本資料は公共施設課による独自集計（参考値）です。字と校区の境界の差異による独自の割り付けや、抽出日による変動等により、他の公表統計とは数値が異なります。